

都市行政調査報告書 令和7年10月7日～10日

会派名:自由民主党・無所属の会

議員名:石井 宏治・大和田 三朗・上野 庸介・木幡 裕之・鬼塚 英喜・谷保 寿彦

<中津市 都市行政調査>

1. 調査日時:令和7年10月8日(火)09:30～10:30

2. 調査項目:自由討議について

3. 調査先:中津市議会

4. 調査の概要

中津市は、人口約8.1万人、大分県の西北に位置し東は宇佐市、南西は玖珠郡・日田市、北西部は福岡県に接し、北東は周防灘に面している。市域の約8割は山林原野が占め、山国川下流の平野部にまとまった農地が開け、中津地域を中核としている。

気候は瀬戸内海気候区に属し年間を通じ比較的温暖であり、明治4年の廃藩置県により、中津藩、小倉県、福岡県と変わり明治9年に現在の大分県管轄となった。

中津市は古くから文化が発達し、啓蒙思想家として著名な「福沢諭吉」をはじめ多彩な人物を排出している街である。主な産業として、山国川流域の山間部から周防灘沿岸部までの自然に恵まれた地域を活かした農業、林業、水産業、畜産業などの一次産業がある。また、北部平野部で、自動車関連企業の集積が進み、東九州自動車道や中津日田地域高規格道路の広域交通ネットワークが整備されている。特に、令和4年製造品出荷額等は約8,252億円で、県内では大分市に続き第2位となっており、県全体の約15%を占めている。

本調査においては、議会と執行部側との緊張関係を保持し、政策立案、監視等、議会に期待される役割・機能を果たすため、「中津市議会改革マニフェスト」における「自由討議」について調査することとした。

5. 中津市自由討議の説明内容

(1) 市議会の概要

議員年齢構成は60歳～70歳が多い、議員報酬38万8千円、4つの常任委員会がある。

(2) 議会改革の取り組み

平成23年 議会改革マニフェストを作成し自由討議を行うこととした。

平成29年 議会基本条例を制定。

自由討議の中で、人口減少対策特別委員会を設置。

(3) 自由討議の概要

○自由討議の実施状況・・・4割程度の自治体議会では実施している。

本会議の中で行っている。好きなテーマで行っている。

○自由討議の内容

提案者が提案発表～議員が意見を述べる(議長が指名し3分以内)～議長も意見を述べる～何かを決めるのではなく、意見の集約を行い共通の認識を得る。

○自由討議の実施要領

- ・本会議中に行う。傍聴はもちろん、インターネット中継も放送。
- ・一般質問の内容だけでなく、好きなテーマを設定できる。
会派による当番制(1会期に2会派ずつ)。1項目 50 分以内。
合意形成のみとする場合や、決議案の提出等、テーマによって目的は異なる。

○自由討議の効果として

- ・自由討議の結果から特別委員会の設置～市の課題解決に資する。
- ・理事者との意見や提案などから討論
(自由討議の効果と課題・・・マンネリ化。市民の興味が低い)
- ・議員の意見多様性、議員の意見情報共有化、実効性の高い政策が期待できる。

6. 質疑応答

(問)自由討議において理事者との連携はあるのか。

(答)理事者とは切り離して議員のみで意見交換を行う。

(問)多文化共生に関してはどのように行ったか。

(答)市民の意見から議員研修をして決議文として提案。

(問)委員会の位置づけがぼける？市長の自由討議の活用は。

(答)委員会の中で、自由討議を行っていない。本会議では大きな捉え方で。

市長の活用は、決議を求める自由討議でありたい。

(問)一般質問の時間は

(答)25分。一部会派の質問が長いので工夫が必要。

(問)先輩議員からの意見等はないのか。

(答)あまりない。喧嘩にならないか、とりあえず人の意見を聞く。

(問)テーマ決めが難しい。会派の同意が必要

(答)テーマは一度、議運ではかって決定していく。

(問)決算の質疑はどこで行っているのか。一般質問の人数は。

(答)決算は常任委員会で行う。

一般質問は18～20人程度は行う(議長・副議長を除いた議員の数は22人)。

(問)テーマは1個50分で、2個では100分か。

(答)そのとおり。

(問) 会派で特色のある議員がいる場合は困る場合があるか。

(答) テーマでは意見が出づらい。

7. 所 感

中津市議会の議会改革による「自由討議」は、政策提案型のものであり、各会派が自由に論議することにより、全会一致で市長側に政策提案を行っていることは帯広市議会として大いに参考になった。

今後、帯広市議会内の各会派の特性もあり、共通の認識の元に行える議会改革を行うよう検討していければと思慮する。



<佐賀市 都市行政調査>

1. 【調査日時】令和7年 10月 9日(火) 10:00～11:30
2. 【視察項目】「佐賀市公式スーパーアプリについて」
3. 【視察先】佐賀市役所

4. 【調査概要】

佐賀市は平成 17 年に近隣4町村、更には同 19 年に近隣3町を合併し、人口約 23 万人、面積約 432 km²となった。

北部に山林や清流、南部には「豊穰の海」と呼ばれる有明海を有し、中央部の佐賀平野には筑後川の恵みを受けた田園風景が広がっている。

4割を山林が占めているが、観光面においては山間部のりんご園や温泉が人気となっているほか、有明海での海苔生産量は日本有数であり、沿岸部における干潟の個性的な動植物と合わせてまちの魅力となっている。

令和4年7月、『スマート・ローカル！SAGACITY』をスローガンにデジタルを活用したまちづくりを推進するスマートシティ宣言を発表。

その一環として、市民サービス向上・シビックテック促進を図るために令和5年6月「佐賀市公式スーパーアプリ」の運用を開始。

今回はその運用状況や今後に向けての課題を調査する。

5. 【質疑応答】

Q 初期費用やランニングコストは？

A 令和4年度、国からのコロナ交付金など様々な補助金を活用し導入。
オプティム社との協力により総予算3億6千万円、うち、市財からは1億円。
現在ランニングコストとして年間3千万円計上。

Q 他自治体が導入する場合は？

A 導入時に5千万から8千万円必要となるが、カスタマイズの規模に準ずる。
平均的には6千万円程度必要になるのでは。

他自治体も導入することによりランニングコストが分割されるため、現在3つの自治体が参加している状況でランニングコストが3千万円程度掛かることから仲間を増やし、1千万円程度に抑えたいと考えている。

Q マイナンバーカード加入率の増加に伴い、スーパーアプリの加入も増加したのか。

A 双方これ以上はなかなか上がらないものと考え、このアプリを使ってマイナンバーカードの利用方法などを伝えている。

現在このアプリの意義として、マイナンバーカード登録者の満足度を上げるとともに、データ活用を目的としたマーケティングの場、機会と捉えている。

Q そのマーケティング業務は主に DX 推進課で？民間への委託？

A 現在国勢調査業務も有り大変ではあるが、デジタル・アナログ双方の活用を模索している
ので、当面はデータ利活用後までは DX 推進課で行う。

勿論、民間にもデータを提供はしている。

Q 地域コミュニティとの相互活用はどの様に？

A 『とびっくタウン』というアプリにて、閲覧板機能のほか、アンケートなど集約し、また、それをデ
ータとして住民にも還元している。

現在は行なっていないが、データを蓄積する機能もオプションで付けることは可能。

Q アプリの改廃は？

A 利用の少ないアプリは年度ごとに見直し削除している。現在 23 のアプリを導入しているが、
ランニングコストもアプリ数に比例するので、精査して見極めを行っている。

Q 一番の苦労は？

A 各部各課との庁内調整が一番大変です…。

6. 【所感】

運用開始より3年経過しているが、まだまだ運用・活用方法を走りながら工夫して改善してい
る最中と思われる。ニーズの見込まれる医療との連携、学校部活動との連携も可能であるため、
アプリ会社とも連携して開発やカスタマイズも同時に行っている模様。

市の HP や LINE といった既存のツールとも、チャット機能・プッシュ機能を使い分けて活用し
ている点は帯広市としても参考になるところ。

北海道からの視察や問い合わせも多く、実際に協議段階の自治体も有るとのこと。

何より一番魅力で有る点は、アップデートの度に費用が上乗せされていく ICT ツール導入に
おいて、ランニングコストを参加自治体で分割出来るところと考える。

縦割り行政におけるバラバラの広報機能、バラバラの広聴手段のままでは、市民ニーズにも
応えづらく、また、費用と労務だけが年々加算されていく。

DX 化を図る上で一考の余地があると考えます。



<大牟田市 都市行政調査>

1. 調査日時:令和7年 10月 10日(金) 9:30~11:00

2. 視察名:大牟田市動物園について

3. 視察先:大牟田市動物園

4. 概要

大牟田市は福岡県の南部、熊本県との県境に位置し、有明海に面した地域の中核都市である。人口は約10万人、市街地はJR鹿児島本線・西鉄天神大牟田線沿線を中心に広がっている。市域の面積は約81平方キロメートルで、南に三池山、西に有明海を臨み、豊かな自然と産業が調和するまちである。

かつては日本を代表する三池炭鉱の企業城下町として発展し、閉山後は産業構造の転換を進めながら、環境・観光・福祉などの多角的な地域づくりを推進してきた。また、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産 三池炭鉱関連施設」など、歴史的・文化的資源にも恵まれている。

市内にある大牟田市動物園は、昭和16年に開園した歴史ある都市型動物園であり、平成4年のリニューアルを経て現在に至る。近年では「動物福祉を伝える動物園」として全国的にも高く評価されており、環境エンリッチメントやハズバンドガリートレーニングなど、動物の心身の健全性を重視した取組みを積極的に推進している。

さらに、令和5年には「動物園整備基本計画」を策定し、将来像として「みんなが憩い、笑顔あふれ、人と動物が幸せになれる動物園」を掲げ、飼育環境の改善、教育的役割の強化、地域のにぎわい創出を目指している。

また、同年には「福岡県ワンヘルス啓発施設」に認定され、動物・人・環境の健康を一体的に捉える「ワンヘルス」の理念のもと、市民や子どもたちに命の尊さを伝える啓発活動を展開している。

さらに、「Amazon 欲しいものリスト」を活用し、市民や市外支援者が飼育用具や遊具を寄附できる仕組みを導入するなど、市民協働型の運営を実践している。

5. 質疑応答

Q1. 動物園設置の経緯とこれまでの取組みについて

A1. 大牟田市動物園は「動物福祉を伝える動物園」として全国的に注目されている。平成4年のリニューアルから30年以上が経過し、老朽化が進む中で、令和5年に「動物園整備基本計画」を策定した。

同計画では「みんなが憩い、笑顔あふれ、人と動物が幸せになれる動物園」を基本コンセプトとし、動物福祉の実践、教育的取組、市民の癒やしの場づくり、そして繁殖による種の保全を目指している。

また、令和3年に制定された「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を踏まえ、令和5年には市として「ワンヘルス推進宣言」を行い、同年「福岡県ワンヘルス啓発施設」に認定された。今後もワンヘルスの視点から「動物福祉を伝える動物園」として取組を推進していく。

Q2. 動物福祉の考え方とアニマルウェルフェアの関係について

A2. 「アニマルウェルフェア」はもともと家畜の福祉理念として提唱されたが、現在ではペットや実験動物など、あらゆる人間の飼育下にある動物に適用されている。

「動物福祉」と「アニマルウェルフェア」は同一の概念であり、動物園の動物のみならず、家畜やペットの心身の健全性を保持し、その生活の質を高めることを目的としている。

Q3. 「動物園整備基本計画」を策定した経緯について

A3. 施設の老朽化や動物の高齢化・種の減少が進む中、繁殖や飼育に必要な面積を確保できていない現状を踏まえ、今後の飼育対象種や整備の優先度を明確化するため策定したものである。動物福祉に即した飼育環境の整備を計画的に進めることを目的としている。

Q4. 市民意見の集約や課題の把握について

A4. 来園者アンケートを常時実施しており、月に5件程度の回答がある。内容は定例会で共有し、施設運営の改善に活かしている。現時点で大きな問題は発生していない。

Q5. 今後の動物導入および他園との連携について

A5. 動物導入にあたっては、種ごとの習性や相性、感染症のリスクなどに配慮する必要がある。他園とのブリーディングローンを通じて導入を進めており、令和5年度には鹿児島市平川動物園との協議を経てタテガミヤマアランを導入した。

現在は対州馬の導入に向けて対馬市と調整を行っている。

Q6. 園内にある「大牟田市ともだちや絵本美術館」の位置付けについて

A6. 同館は動物園とは別に、大牟田市からの運営委託の形を取っている施設である。運営団体も動物園の指定管理者とは異なり、独自の体制で運営されている。

6. 所感

「動物福祉を伝える動物園」を理念に掲げ、全国的にも注目を集めている大牟田市動物園である。

平成4年のリニューアルから30年以上を経て施設の老朽化が進む中でも、令和5年に「動物園整備基本計画」を策定し、命を伝える教育・市民の憩いの場づくり・種の保全を軸とした取組みを進めている。

この動物園を視察先として選定した最初のきっかけは、「象がいない動物園」であることを逆に強みに変え、独自の価値を生み出している点である。

一般的に象やライオンなど大型動物が“目玉”とされる中で、「いないこと」を弱点とせず、「動物福祉を見せる展示」「動物が幸せに暮らす姿を伝える動物園」として自らの立ち位置を確立している。この発想の転換が来園者の共感呼び、結果として来園者数のV字回復につながったという。

同じく「象がいない」帯広動物園にとっても、これは大いに参考になる考え方である。

“いない”ことを個性として打ち出し、他の動物の魅力や行動展示を通して園全体の価値を高めるという姿勢は、今後の方向性として極めて示唆に富むものである。

また、ハズバンドリートレーニングや環境エンリッチメントなど、動物の主体性を尊重した展示を通じて「見せる福祉」「伝える福祉」を実現している点にも感銘を受けた。

さらに、市民や支援者が気軽に関わられる仕組みとして「Amazon 欲しいものリスト」を活用していることも画期的である。飼育や環境整備に必要な物品をリスト化し、オンラインを通じて市民や市外の人々が支援できる仕組みは、共感と協働による運営モデルの好例である。

また、三池工業高校の生徒と飼育員が協働し、自動給餌機など“動物にあったら便利な作品”の制作に取り組む仕組みもあり、このような参加型支援の発想は、帯広動物園においても導入を検討すべき有意義な取り組みである。

さらに、「ワンヘルス推進宣言」との連携により、人・動物・環境の健康を一体的に捉え、教育・啓発に結び付けている点も非常に意義深い。

命の尊さを伝える教育や、地域全体での共生意識の醸成は、今後の動物園運営において重要な要素であり、帯広動物園が地域連携を進める上でも示唆に富む取り組みである。

担当職員からは、動物への深い理解と情熱、そして地域とともに歩む姿勢が強く感じられた。

「動物を幸せにすることが、人を幸せにすることにつながる」という理念のもと、市民と協働しながら進化を続けるその姿勢に大きな感銘を受けた。

帯広動物園もまた、「象がない」という共通点を出発点に、動物福祉・教育・市民参加の三本柱を融合させることで、地域に誇れる“共感の動物園”を目指していけると感じた。

大牟田市動物園の挑戦は、地方都市の動物園経営に新しい可能性を示すものであり、学ぶべき実践が多くあった。





